

全国就業実態パネル調査の調査設計

1. 調査内容

調査目的	全国の就業・非就業の実態とその変化を明らかにする
調査項目	前年1年間の就業状態、生活実態／初職、前職の状況／個人属性
調査ボリューム	約100問 2021年調査:112問

2. 調査時期

調査実施期間	毎年1月 2021年調査:2021/1/7～2021/1/29
--------	------------------------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	15歳以上の男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティーモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	総務省統計局「労働力調査」のデータをもとに、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の割付を行った。割付は、母集団を反映するように設定。ただし、10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付
有効回収数／有効回収率	2021年調査:56,064サンプル ※2018年調査より、回答者は継続サンプル(昨年回答者)と追加サンプル(今年の新規回答者)と復活サンプル(2020年調査は回答していない2019年以前調査回答者)の三種類が存在する。(2023年6月20日 下線部を訂正しています) ・継続サンプル(昨年からの継続回答者):45,192名 依頼数:55,232、有効回収率:81.8% ・追加サンプル(今年の新規回答者):5,809名 依頼数:12,665、有効回収率:45.9% ・復活サンプル(2020年調査は回答していない2019年以前調査回答者):5,063名 依頼数:23,442、有効回収率:21.6% ※上記のうち11サンプルは、今年の調査で海外に移住していたため集計対象から除外している

5. 集計方法

ウェイトバック集計	10代および65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際の人数よりも少なく割付をして回収しているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、ウェイトバック集計が必要
-----------	--

1. 調査内容

全国就業実態パネル調査では、調査前年1年間(2021年調査の場合は2020年1年間)の、日本における就業状況や生活実態などを把握することを目的に、2021年調査においては、下記の質問をした。

属性	
Q1	性別
Q2	年齢
Q3	誕生年月
Q4	現在の居住地
Q5	最終学歴
Q6	卒業学部
Q7	現在の学年
Q7-1	卒業予定の学部
Q8	中退経験
Q9	配偶者の有無
Q10	子どもの有無
Q11	子どもの人数
Q12	長子年齢
Q12	末子年齢
Q13	住居形態
Q14	同居者
Q15	主な稼ぎ手
Q16-1	2019年1月～4月の就業状態
Q16-2	2019年5月～8月の就業状態
Q16-3	2019年9月～11月の就業状態
Q17	2019年12月の就業状態

昨年12月時点の状況	
Q18	就業形態
Q19	雇用形態
Q20	店舗有無
Q21	12月時点の仕事についての理由
Q22	休業理由
Q23	仕事があればすぐにつくことができたか
Q24	就業希望
Q25	就業希望の程度
Q26	仕事探し実施有無
Q27	仕事を探していなかった理由
Q28	仕事についていなかった理由
Q29	仕事をしたいと思っていなかった理由
Q30	業種
Q31	従業員規模
Q32	職種
Q33	役職
Q34	雇用契約期間の有無
Q35	雇用契約期間
Q36	健康保険・年金制度・雇用保険(失業保険)加入状況
Q37	1週間の労働日数、労働時間
Q38	残業制度
Q39	残業有無・実態
Q40	仕事時間の増減希望有無
Q41	仕事時間の増減程度
Q42	仕事時間、仕事内容の増加可能性
Q43	仕事時間を増やしたいができない理由
Q44	給与支払方法
Q45	時給
Q46	仕事の柔軟性
Q47	勤務場所
Q48	仕事のスタイル
Q49	仕事の割合
Q50	通勤手段
Q51-1	生活時間(通勤)
Q51-2	生活時間(家事・育児)
Q52	テレワークの時間
Q53	テレワーク制度導入・適用状況
Q54	テレワーク制度の対象者
Q55	これまでの退職回数

昨年1年間の状況	
Q56	幸福度
Q57	生活満足度
Q58	1年間のライフイベント
Q59	1年間の仕事上のイベント
Q60	学習活動
Q61	休暇取得状況
Q62	有給休暇取得率
Q63	ストレス
Q64	生活費の収入源
Q65	生活費のまかないかた
Q66	仕事のレベルアップ
Q67	OJTの機会
Q68	OFF-JTの機会
Q69	自己啓発活動の実施有無
Q70	職場の状況
Q71	仕事の性質
Q72	仕事満足
Q73	仕事と家庭の両立ストレス

副業の状況	
Q74	副業実施有無
Q75	副業実施意向
Q76	副業をした理由
Q77	副業をした理由
Q78-1	収入が一番多い副業の就業形態
Q78-2	収入が一番多い副業の仕事内容
Q78-3	副業の具体的仕事内容
Q78-4	副業の店舗有無
Q78-5	副業の数
Q79	1週間の副業の労働時間

初職の状況	
Q80	初職の就業形態
Q81	初職の業種
Q82	初職の従業員規模
Q83	初職の職種

前職の状況	
Q84	前職の就業形態
Q85	前職の業種
Q86	前職の従業員規模
Q87	前職の職種
Q88	前職の1週間の労働日数、労働時間
Q89	前職の年収
Q90	現在の勤務先を見つけた経路
Q91	前職の退職と現職決定の順序
Q92	退職理由

末子出産前後の状況	
Q93・Q95	末子・現1歳児出産前後の就業状況
Q94・Q96	末子・現1歳児出産時に利用した制度

その他	
Q97	これまでの居住地
Q98	中学3年生時の成績
Q99	学校卒業年月、初職の入退職年月、前職の入退職年月、現職の入社年月
Q100	昨年1年間の収入(主な仕事、副業・兼業、仕事以外)
Q101	相談できる人はだれか
Q102	配偶者の就業形態
Q103	仕事上のイベント(配偶者の離職、入職)
Q104	配偶者の年収
Q105	介護実施有無
Q106	転職・就職意向
Q107	1年間に行った進路選択にかかわる取り組み
Q108	今後の希望進路
Q109	卒業後の職業上の進路決定
Q110	就職活動経験
Q111	コロナ影響による働き方の変化(本人)
Q112	コロナ影響による働き方の変化(配偶者)

2. 調査時期

調査前年1年間の状況を把握することが目的のため、調査時期は毎年1月に固定。2021年調査は、2021年1月7日から1月29日まで実査を行った。

3. 調査対象

調査対象は15歳以上の男女であり、年齢の上限は設けていない。全数調査ではなく、標本調査で実施。（「4. 調査方法」参照）

4. 調査方法

調査手法はインターネットモニター調査で、調査会社の保有するモニターから15歳以上の男女を抽出して調査を依頼した。調査はインターネット画面上で回答を受け付ける方式をとった。

モニターに調査する場合、モニターの年齢や職業の構成は調査対象の母集団とずれがある。できるだけ母集団を反映した代表性のある調査を行うため、性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別に必要な人数を算出し、その人数を目標として（割付をし）、回答を集める方法をとった。

ここで母集団の構成通りに割付をすると、働いていない10代および65-69歳や、70歳以上の全体に占めるボリュームが大きくなり、詳しく分析したい働いている人の標本が少なくなってしまう。よって、10代と65-69歳の非労働力人口と70歳以上については、実際よりも少ない人数で割り付けることで、働いている人の標本を多くできるように設計した。（「参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法」参照）

2021年調査では、まず、2020年調査以前に回答経験者（継続サンプルと復活サンプル）のうち、調査を依頼できる人全員に調査依頼をした。モニターとして残っていて調査依頼ができたのは78,674名。このうち、50,255名の回答を得た。次に、割付に対し不足しているセルを埋めるイメージで、新規の回答者をモニターより抽出し、調査依頼をした。12,665名に依頼し、5,809名の回答を得ている。2021年調査では、合計で56,064名の有効回答を得た。（「参考②割付と回収数」参照）

5. 集計方法

10代、65-69歳の非労働力人口と70歳以上については実際の人数よりも少なく割付をしているため、母集団の構成に合わせて集計するためには、「4. 調査方法」の標本設計時に作成した母集団値に近づけるように各標本に重みづけ（ウエイトバック）をして集計することが必要となる。

（「参考③本調査ウエイトバック値の算出方法」、「参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法」参照）

標本設計時に代表性を考慮した細かいセグメントで割付をし、さらにウエイトバック集計で補正することで、公的統計と比べても大きな偏りがない調査結果が得られることが検証できている。

（「参考④本調査結果と公的統計の比較」参照）

参考①性別、年齢階層別、就業形態別、地域ブロック別、学歴別の母集団値と割付の作成方法

<作成手順>

- I. 母集団データの作成 目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する
- II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する
- III. 割付の作成 修正後の母集団データ構成に合わせて割付

<作成手順詳細>

I. 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

I-i. 大本となるデータを作成

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2020年10～12月期「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- ・ 『労働力調査(基本集計)地域別』の2020年10～12月期「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」から、全国11エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の人数を取り出す
※最新の四半期データを利用
- ・ 以下のセル×11エリアでデータを作成

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						
女性	15～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65歳以上						

I-ii. 10歳刻みを5歳刻みに

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・雇用契約期間・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型, 年齢階級別15歳以上人口」

- I-iにおける地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳/20～24歳、65歳以上を65～69歳/70～74歳/75歳以上のデータに分ける(15～24歳のうち15～19歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。他の年齢区分も同様)
- このとき、I-iで整理した自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員、完全失業者、非労働力人口の区分に応じたデータを利用
※役員については、正規の職員・従業員のデータを使っている
※全国一律のデータを使っている
- これによって、以下のセルとなる

		労働力人口					非労働力人口
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規	
男性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
70～74歳							
75歳以上							
女性	15～19歳						
	20～24歳						
	25～34歳						
	35～44歳						
	45～54歳						
	55～64歳						
	65～69歳						
70～74歳							
75歳以上							

I-iii. 在学中人数の算出

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の比率を算出。それを元のデータに乘じ、労働力人口/非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「在学中」の人数を算出
※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これにより、在学中を切り出して、以下のセルとする

		労働力人口					在学中	非労働力人口	
		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規		完全失業者	
男性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
70～74歳									
75歳以上									
女性	15～19歳								
	20～24歳								
	25～34歳								
	35～44歳								
	45～54歳								
	55～64歳								
	65～69歳								
70～74歳									
75歳以上									

I-iv. 在学中以外の人を大卒未満／大卒以上に分ける

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2020年10～12月期「第I-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無、配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- I-iii同様に上記のデータから、労働力人口／非労働力人口×性年齢(10歳刻み)別の「卒業」済みの人における大卒未満の比率、大卒以上の比率を算出。それを元のデータに乘じ、学歴別(大卒未満／大卒以上)の人数を算出
 ※労働力人口の内訳(自営、正規等)別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
 ※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これで、目指す割付のセルに合った母集団の人数のデータが完成。下記のようなセル×11エリア分=3,168セルを作成

		北海道												非労働力人口			
		労働力人口															
		自営業		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業		在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上				
		14	6	5	2	11	5	83	47	62	22	6	3	8	148	24	24
男性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	9
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	3	0	0	3
	25～34歳	1	0	1	0	0	0	8	7	2	2	1	1	0	1	0	0
	35～44歳	1	1	0	0	1	0	12	10	2	1	1	0	0	2	0	0
	45～54歳	2	2	0	0	2	1	13	9	2	1	1	0	0	2	0	0
	55～64歳	2	1	0	0	2	1	10	7	4	3	1	0	0	2	1	0
	65～69歳	1	0	0	0	2	1	2	1	3	1	1	0	0	5	2	0
	70～74歳	1	1	0	0	1	0	1	0	2	1	0	0	0	9	3	0
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	22	7	0	
女性	15～19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	8
	20～24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	3	0	0	3
	25～34歳	0	0	1	0	0	0	6	4	4	3	1	0	0	3	1	0
	35～44歳	1	0	1	0	1	0	8	3	8	3	0	0	0	5	2	0
	45～54歳	1	0	0	0	1	0	10	2	13	3	1	0	0	6	1	0
	55～64歳	1	0	1	0	1	0	5	1	10	2	1	0	0	11	2	0
	65～69歳	1	0	1	0	1	0	1	0	4	0	0	0	0	12	1	0
	70～74歳	1	0	1	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	17	1	0
75歳以上	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	50	3	0	

II. 割付用に母集団データを修正 母集団の人数を調整する

II-i. 70歳以上の人数を実際の半分にする

- 70～74歳、75歳以上の各セルを、実際の半分の人数にする

II-ii. 10代と65歳以上は、非労働力人口を労働力人口の半分にする

- 15～19歳、65～69歳、70～74歳、75歳以上の年代について、非労働力人口の人数合計を、労働力人口の人数合計の半分にする
- 非労働力人口の中における教育(大卒未満／大卒以上／在学中)の構成は、元の母集団の構成を維持

II-iii. 修正後母集団の構成比を算出

- II-iiの母集団のデータにおける、各セルの全体構成比を算出する

	四国														九州																								
	労働力人口							非労働力人口							労働力人口							非労働力人口																	
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上			
	59	27	20	2	29	13	316	174	193	65	12	7	28	148	32	30	175	88	74	20	106	53	1092	625	731	253	70	33	109	522	131	114							
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	10	0	1	0	8	0	0	11								
20~24歳	0	0	0	0	0	0	10	3	4	1	2	1	11	1	0	12	0	0	0	0	0	34	11	22	7	5	2	41	2	0	43								
25~34歳	3	3	0	0	0	0	30	28	5	5	3	2	3	1	1	5	5	3	3	3	3	110	105	16	15	5	6	12	5	4									
35~44歳	6	5	0	0	3	2	44	36	6	5	0	0	5	1	0	18	14	3	2	12	10	162	133	12	10	6	5	1	14	2	0								
45~54歳	7	4	0	0	7	4	52	33	3	2	0	0	4	1	0	26	17	3	2	16	10	177	113	20	13	7	4	0	22	5	0								
55~64歳	10	6	0	0	6	4	36	23	10	6	3	2	0	11	5	0	32	21	0	0	16	11	126	83	45	30	6	4	0	27	11	0							
65~69歳	8	3	0	0	5	2	7	3	10	4	0	0	0	16	5	0	23	10	1	0	18	8	25	10	37	15	3	1	0	59	16	0							
70~74歳	5	2	0	0	1	0	2	1	3	1	0	0	0	5	0	0	14	6	0	0	4	2	6	2	13	5	1	0	0	21	5	0							
75歳以上	4	2	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	5	0	0	13	5	1	0	2	1	3	1	5	2	0	0	11	5	0								
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0	0	0	3	0	11	0	1	0	8	0	0	11								
20~24歳	0	0	0	0	0	0	7	3	5	2	0	0	10	1	0	12	0	0	0	0	0	29	12	16	7	2	1	40	3	0	43								
25~34歳	0	0	0	0	0	0	21	16	12	9	0	0	1	7	3	0	3	2	3	2	0	84	64	51	39	6	5	5	35	17	2								
35~44歳	0	0	0	0	0	0	30	13	30	13	0	0	0	14	7	0	7	3	7	3	7	3	109	47	101	44	4	2	0	54	26	0							
45~54歳	4	1	4	1	4	1	44	10	35	8	4	1	0	18	4	0	9	2	13	3	9	2	127	29	140	32	9	2	0	66	15	0							
55~64歳	5	1	5	1	0	0	27	5	41	7	0	0	0	32	5	0	9	2	14	2	9	2	77	14	145	26	9	2	0	115	19	0							
65~69歳	3	0	5	0	2	0	2	0	16	1	0	0	0	16	0	0	7	1	12	1	7	1	10	1	62	5	4	0	0	54	5	0							
70~74歳	2	0	3	0	1	0	1	0	5	0	0	0	0	5	0	0	4	0	7	1	2	0	3	0	18	2	1	0	0	16	0	0							
75歳以上	2	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5	0	0	5	0	7	1	1	0	2	0	7	1	0	0	11	0	0								

	沖縄																									
	労働力人口							非労働力人口																		
	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中
	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	
	15	6	0	0	6	3	121	71	78	28	0	0	12	59	16	10										
男性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0										
20~24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	4	1	0	0	4	0	0	5										
25~34歳	0	0	0	0	0	0	13	13	3	3	0	0	1	0	0	0										
35~44歳	3	2	0	0	0	0	18	14	3	2	0	0	0	5	1	0										
45~54歳	3	2	0	0	0	0	20	13	3	2	0	0	0	4	1	0										
55~64歳	3	2	0	0	3	2	13	9	3	2	0	0	0	8	3	0										
65~69歳	1	0	0	0	2	1	2	1	2	1	0	0	0	5	0	0										
70~74歳	1	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0										
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										
女性 15~19歳	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0										
20~24歳	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	0	0	5	0	0	5										
25~34歳	0	0	0	0	0	0	9	7	6	5	0	0	0	7	3	0										
35~44歳	0	0	0	0	0	0	15	6	11	5	0	0	0	7	4	0										
45~54歳	0	0	0	0	0	0	17	4	13	3	0	0	0	9	2	0										
55~64歳	0	0	0	0	0	0	9	2	18	3	0	0	0	14	2	0										
65~69歳	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0										
70~74歳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0										
75歳以上	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0										

参考②割付と回収数

参考①において作成した割付を目標として調査を実施し、実際に有効回答が得られた人数は以下の通り。

		全国																
		労働力人口												非労働力人口				
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満		大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上		大卒未満	大卒以上		
		1558	773	485	113	1171	572	11464	6787	7601	2680	652	346	1218	5132	1305	1117	
男性	15~19歳	1	0	0	0	0	0	51	0	116	0	5	0	90	0	0	122	
	20~24歳	2	1	0	0	0	0	346	117	262	88	34	14	439	24	1	416	
	25~34歳	60	59	15	15	22	22	1282	1223	223	213	77	74	72	93	41	33	
	35~44歳	146	119	9	6	116	94	1736	1419	179	143	60	47	5	125	23	0	
	45~54歳	243	154	15	10	216	136	2137	1367	204	129	79	49	0	181	43	0	
	55~64歳	266	174	0	0	219	144	1233	813	425	280	76	50	0	293	121	0	
	65~69歳	182	75	6	0	192	82	201	85	396	163	32	12	0	552	150	0	
	70~74歳	108	45	0	0	44	18	49	20	136	54	8	1	0	181	52	0	
75歳以上	98	40	6	0	19	8	22	9	52	23	1	0	0	107	30	0		
女性	15~19歳	0	0	0	0	0	0	27	0	157	0	8	0	110	5	0	138	
	20~24歳	0	0	0	0	2	1	280	121	237	101	20	10	454	25	3	392	
	25~34歳	30	22	12	8	3	2	948	724	482	369	51	38	48	362	177	16	
	35~44歳	68	31	45	21	41	19	1089	471	1002	435	45	20	0	581	285	0	
	45~54歳	99	23	81	19	91	21	1231	282	1626	372	77	18	0	780	173	0	
	55~64歳	97	19	112	19	93	17	689	125	1358	245	61	12	0	1123	186	0	
	65~69歳	70	7	86	7	77	7	97	9	531	46	15	1	0	455	20	0	
	70~74歳	41	2	49	4	23	1	29	1	156	15	3	0	0	144	0	0	
75歳以上	47	2	49	4	13	0	17	1	59	4	0	0	0	101	0	0		
回収数(最終有効サンプル)		全国																
		労働力人口												非労働力人口				
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満		大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上					
		2183	1209	576	129	621	13119	10112	8831	3283	563	288	1840	7805	2855	1461		
男性	15~19歳	2	0	3	0	0	0	9	0	11	2	4	0	156	58	6	309	
	20~24歳	22	11	8	2	15	8	289	313	140	80	22	14	486	86	40	349	
	25~34歳	96	61	37	14	44	34	1679	2469	394	293	54	60	86	171	106	40	
	35~44歳	230	124	53	26	111	77	2531	2482	391	222	54	35	51	208	86	10	
	45~54歳	274	167	33	10	209	120	2361	1472	294	134	61	35	37	236	61	5	
	55~64歳	299	213	10	3	214	140	1262	837	574	334	46	29	30	338	211	5	
	65~69歳	250	152	6	2	176	75	189	106	468	313	27	10	9	643	441	11	
	70~74歳	201	101	7	2	65	43	49	34	203	116	6	8	8	462	348	8	
75歳以上	98	99	6	0	16	45	16	15	85	68	1	4	6	264	205	3		
女性	15~19歳	7	0	2	0	4	0	30	0	53	2	3	0	215	38	2	282	
	20~24歳	30	15	6	2	14	8	348	321	292	106	32	11	621	152	51	352	
	25~34歳	77	36	27	8	30	12	1160	1058	821	448	59	36	48	565	239	33	
	35~44歳	126	67	44	13	36	13	1115	558	1181	443	56	21	27	726	317	11	
	45~54歳	148	59	81	16	69	15	1239	298	1682	359	62	15	36	944	202	17	
	55~64歳	133	60	115	21	95	17	698	126	1375	258	59	9	15	1322	286	11	
	65~69歳	82	23	82	6	49	8	97	16	550	79	15	1	6	967	168	9	
	70~74歳	63	12	40	4	21	2	32	6	269	19	2	0	1	390	54	4	
75歳以上	45	9	16	0	10	4	15	1	48	7	0	0	2	235	32	2		
過不足数		全国																
		労働力人口												非労働力人口				
		自営業主		家族従業者		役員		正規		非正規		完全失業者		在学中	大卒未満		大卒以上	在学中
		大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上	大卒未満	大卒以上					
		625	436	91	16	7	49	1655	3325	1230	603	(89)	(58)	622	2673	1550	344	
男性	15~19歳	1	0	3	0	0	0	(42)	0	(105)	2	(1)	0	66	58	6	187	
	20~24歳	20	10	8	2	15	8	(57)	196	(122)	(8)	(12)	0	47	62	39	(67)	
	25~34歳	36	2	22	(1)	22	12	397	1246	171	80	(23)	(14)	14	78	65	7	
	35~44歳	84	5	44	20	(5)	(17)	795	1063	212	79	(6)	(12)	46	83	63	10	
	45~54歳	31	13	18	0	(7)	(16)	224	105	90	5	(18)	(14)	37	55	18	5	
	55~64歳	33	39	10	3	(5)	(4)	29	24	149	54	(30)	(21)	30	45	90	5	
	65~69歳	68	77	0	2	(16)	(7)	(12)	21	72	150	(5)	(2)	9	91	291	11	
	70~74歳	93	56	7	2	21	25	0	14	67	62	(2)	7	8	281	296	8	
75歳以上	0	59	0	0	(3)	37	(6)	6	33	45	0	4	6	157	175	3		
女性	15~19歳	7	0	2	0	4	0	3	0	(104)	2	(5)	0	105	33	2	144	
	20~24歳	30	15	6	2	12	7	68	200	55	5	12	1	167	127	48	(40)	
	25~34歳	47	14	15	0	27	10	212	334	339	79	8	(2)	0	203	62	17	
	35~44歳	58	36	(1)	(8)	(5)	(6)	26	87	179	8	11	1	27	145	32	11	
	45~54歳	49	36	0	(3)	(22)	(6)	8	16	56	(13)	(15)	(3)	36	164	29	17	
	55~64歳	36	41	3	2	2	0	9	1	17	13	(2)	(3)	15	199	100	11	
	65~69歳	12	16	(4)	(1)	(28)	1	0	7	19	33	0	0	6	512	148	9	
	70~74歳	22	10	(9)	0	(2)	1	3	5	113	4	(1)	0	1	246	54	4	
75歳以上	(2)	7	(33)	(4)	(3)	4	(2)	0	(11)	3	0	0	2	134	32	2		

※上記は全国トータルの数値。実際には11エリア別となっている。括弧の数字が不足数

※今年の調査で海外に移住していた11サンプルは上記回収数から除外している。

参考③本調査ウエイトバック値の算出方法

<算出手順>

- I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- II. ウエイトバック値の算出

<算出手順詳細>

I. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

I-i.

- 参考①-I で作成した母集団の人数のデータを使い、各セルの全体構成比を算出
ただし、70～74歳／75歳以上のセルは、70歳以上を1セルとして扱う

I-ii.

- 今回の有効回答数から海外移住者11サンプルを除く56,053に母集団の全体構成比をかけ、56,053を母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

II. ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、I-ii で算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、下記3パターンで算出。完全失業者と非労働力人口については、パターンAで算出したウエイトバック値を利用し、15歳～24歳および65歳以上の労働力(完全失業者除く)についてはパターンB、25歳～64歳の労働力(完全失業者除く)についてはパターンCで算出したウエイトバック値を利用する。

パターンA: 参考①-I で作成した母集団の全セル数(2,816セル)

パターンB: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別(96セル)

パターンC: 性別、年齢階層別、就業状態別、学歴別、エリア(1,056セル)

参考④ 本調査結果と公的統計の比較

本調査における集計結果(ウェイトバック集計後)と公的統計における構成比を比較したところ、以下の通り。公的統計と比べても、大きく偏りのない結果となっている。

<性別、年齢階層別、就業形態別の構成比>

全国就業実態パネル調査2021

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		客員従業員		役員	正規	非正規	完全無業者	在学中
		概算	割合	概算	割合					
全国	56223	5.4	1.2	2.8	39.8	18.6	1.6	2.0	32.4	5.3
男性	1441	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1	2.0
15~19歳	1649	0.1	0.0	0.0	0.9	0.4	0.1	0.7	0.0	0.7
20~24歳	3406	0.2	0.1	0.1	4.3	0.8	0.3	0.1	0.2	0.1
25~34歳	4046	0.4	0.1	0.2	5.4	0.7	0.2	0.0	0.2	0.0
35~44歳	4746	0.7	0.1	0.5	5.9	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
45~54歳	3935	0.8	0.0	0.6	3.3	1.4	0.2	0.0	0.7	0.0
55~64歳	2115	0.5	0.0	0.3	0.4	1.0	0.1	0.0	1.3	0.0
65~69歳	3897	1.0	0.0	0.3	0.2	1.0	0.0	0.0	7.9	0.0
70歳以上	1383	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	1.8
女性	1563	0.1	0.0	0.0	0.7	0.5	0.0	0.8	0.1	0.7
15~19歳	3136	0.1	0.0	0.0	2.7	1.5	0.1	0.1	0.9	0.0
20~24歳	3932	0.3	0.1	0.1	2.5	2.5	0.1	0.0	1.5	0.0
25~34歳	4652	0.3	0.2	0.1	2.5	3.4	0.1	0.0	1.6	0.0
35~44歳	3933	0.3	0.2	0.2	1.3	2.6	0.1	0.0	2.2	0.0
45~54歳	2169	0.2	0.1	0.1	0.2	1.0	0.0	0.0	2.2	0.0
55~64歳	8226	0.4	0.2	0.1	0.2	1.0	0.0	0.0	12.9	0.0
65~69歳										
70歳以上										

参考①-I で作成した母集団

	n(万人)	労働力人口						非労働力人口		
		自営業主		客員従業員		役員	正規	非正規	完全無業者	在学中
		概算	割合	概算	割合					
全国	11019	4.6	1.2	3.2	31.1	18.2	1.7	2.1	32.3	5.3
男性	288	0.0	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.2	0.1	2.0
15~19歳	325	0.0	0.0	0.0	0.8	0.6	0.1	0.7	0.0	0.7
20~24歳	655	0.2	0.0	0.1	4.2	0.7	0.3	0.1	0.2	0.1
25~34歳	787	0.4	0.0	0.4	5.3	0.5	0.2	0.0	0.2	0.0
35~44歳	926	0.7	0.0	0.6	5.9	0.6	0.2	0.0	0.4	0.0
45~54歳	763	0.7	0.0	0.6	3.5	1.2	0.2	0.0	0.7	0.0
55~64歳	414	0.4	0.0	0.3	0.5	0.9	0.1	0.0	1.3	0.0
65~69歳	1160	1.0	0.0	0.3	0.3	0.9	0.0	0.0	7.9	0.0
70歳以上	276	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	0.2	0.1	1.8
女性	308	0.0	0.0	0.0	0.7	0.6	0.1	0.8	0.1	0.7
15~19歳	614	0.1	0.0	0.0	2.8	1.4	0.2	0.1	0.9	0.0
20~24歳	774	0.2	0.1	0.1	2.6	2.4	0.1	0.0	1.5	0.0
25~34歳	912	0.2	0.2	0.2	2.6	3.4	0.2	0.0	1.6	0.0
35~44歳	773	0.2	0.2	0.2	1.4	2.7	0.1	0.0	2.2	0.0
45~54歳	426	0.1	0.2	0.1	0.2	1.0	0.0	0.0	2.3	0.0
55~64歳	1618	0.3	0.4	0.1	0.2	0.8	0.0	0.0	12.9	0.0
65~69歳										
70歳以上										

※表中の%は全体に占める割合

※ウェイトバック集計をしているため、全国就業実態パネル調査2021のトータルnは実際の回収数と一致していない

<雇用者に占める、性別、年齢階層別正規と非正規の構成比>

全国就業実態パネル調査2021

(%)

	n(人)	正規	非正規
男性 15~24歳	1263	44.9	55.1
25~34歳	2918	84.3	15.7
35~44歳	3431	89.0	11.0
45~54歳	3693	90.2	9.8
55~64歳	2649	69.8	30.2
65歳以上	1483	23.8	76.2
女性 15~24歳	1277	35.9	64.1
25~34歳	2392	63.0	37.0
35~44歳	2796	50.7	49.3
45~54歳	3311	43.0	57.0
55~64歳	2238	33.6	66.4
65歳以上	1311	14.3	85.7

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2020年12月

(%)

	n(万人)	正規	非正規
男性 15~24歳	275	51.3	48.7
25~34歳	559	85.3	14.7
35~44歳	649	91.2	8.8
45~54歳	723	91.4	8.6
55~64歳	508	74.8	25.2
65歳以上	279	29.7	70.3
女性 15~24歳	273	45.4	54.6
25~34歳	474	66.7	33.3
35~44歳	553	51.7	48.3
45~54歳	650	43.2	56.8
55~64歳	450	33.8	66.2
65歳以上	234	17.5	82.5

<地域別失業率>

全国就業実態パネル調査2021

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
3.0	3.0	3.0	2.4	1.6	2.4	2.8	1.6	2.8

総務省統計局『労働力調査(基本集計)』2020年10月~12月 季節調整値

北海道	東北	南関東	北関東・甲信	北陸	東海	近畿	中国・四国	九州・沖縄
3.3	3.0	3.3	2.5	2.5	2.6	3.2	2.9	3.1

全国就業実態パネル調査 追加調査設計

1. 調査内容

調査目的	新型コロナウイルス影響下における就労状況や労働環境を明らかにする
調査項目	新型コロナウイルス影響下の就業状態、生活実態
調査ボリューム	約20問

2. 調査時期

調査実施期間	2021/1/14～2021/2/5
--------	--------------------

3. 調査対象

調査地域	全国
対象者条件	2019年12月時点就業者の20～59歳男女
職業／調査協力履歴による除外条件	なし

4. 調査方法

調査手法	インターネットモニター調査(標本調査)
標本抽出方法	株式会社インテージの保有モニター(マイティモニター)より条件適格者を抽出
標本設計	JPSSED2020本調査・2020年6月実施臨時追跡調査・JPSSED2021本調査いずれも有効回答者のうち、上記対象者条件に該当するサンプルを抽出
有効回収数／有効回収率	9,016サンプル 依頼数:9,324、有効回収率:96.7%

5. 集計方法

ウェイトバック集計	母集団の構成に合わせて集計するために、ウェイトバック集計を実施
-----------	---------------------------------

参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法

<算出手順>

- I. 母集団データの作成
- II. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出
- III. ウェイトバック値の算出

<算出手順詳細>

I. 母集団データの作成

目指す割付のセルに合わせて、公的データを複数使い、母集団データを作成する

I-i. 大本となるデータを作成

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)地域別』より2019年10～12月期「第2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態・配偶関係、年齢階級別15歳以上人口」

- 上記データから、エリアごとの性年代(10歳刻み)×自営業主、家族従業者、役員、正規の職員・従業員、非正規の職員・従業員の人数を取り出す
- 北海道、東北、北関東・甲信、北陸を集約して「東日本」、中国、四国、九州、沖縄を集約して「西日本」とする。結果、南関東、東海、近畿、東日本、西日本の5エリアとなる
- 以下のセル×5エリアでデータを作成

		自営業主	家族従業者	役員	正規	非正規
男性	15～24歳					
	25～34歳					
	35～44歳					
	45～54歳					
	55～64歳					
女性	15～24歳					
	25～34歳					
	35～44歳					
	45～54歳					
	55～64歳					

I-ii. 10歳刻みを5歳刻みにして、かつ就業形態を集約する

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(基本集計)全国』より2019年10～12月期「第I-2表 就業状態・従業上の地位・雇用形態(非農林業雇用者については従業者規模)・雇用契約期間・主な活動状態・農林業・非農林業・世帯の種類・世帯の家族類型、年齢階級別15歳以上人口」

- I-iにおける地域別のデータは年齢10歳刻みのため、上記のデータをもとに15～24歳を15～19歳/20～24歳、55～64歳を55～59歳/60～64歳のデータに分ける(15～24歳のうち20～24歳の占める割合を出し、それを15～24歳のデータに乗じて人数を出す。55～59歳の年齢も同様)
※全国一律のデータを使っている
- 自営業主、家族従業者、役員を集約して「その他」とする
- これによって、以下のセルとなる(15～19歳、60～64歳は使用しない)

		正規	非正規	その他
男性	20～24歳			
	25～34歳			
	35～44歳			
	45～54歳			
	55～59歳			
女性	20～24歳			
	25～34歳			
	35～44歳			
	45～54歳			
	55～59歳			

参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法

I-iii.大卒未満／大卒以上／在学中に分ける

<使用データ>

総務省統計局『労働力調査(詳細集計)全国』より2019年10～12月期「第1-2表 就業状態・年齢階級・主な活動状態・農林業・非農林業・就業希望の有無, 配偶関係・世帯の種類・世帯主との続き柄・教育別15歳以上人口」

- 上記のデータから、性年齢(10歳刻み)別の「大卒未満」「大卒以上」「在学中」の比率を算出。
それを I-ii で作成した地域別のデータに乘じ、性年齢×就業形態(正規／非正規／その他)別の大卒未満、大卒以上、在学中の人数を出す
※就業形態別のデータがないため、比率は全就業形態一律としている
※地域別のデータがないため、全国のデータを使用している
- これによって、母集団の人数のデータが完成
(以下のセルを、5エリアで作成)

		南関東								
		正規			非正規			その他		
		大卒未 満	大卒以 上	在学中	大卒未 満	大卒以 上	在学中	大卒未 満	大卒以 上	在学中
		638	360	30	311	114	29	98	51	1
男性	20～24歳	17	5	12	19	5	14	1	0	1
	25～34歳	90	74	2	16	13	0	4	4	0
	35～44歳	113	81	0	13	10	0	18	13	0
	45～54歳	137	80	0	12	7	0	28	16	0
	55～59歳	44	27	0	5	3	0	14	9	0
女性	20～24歳	16	6	14	16	6	14	0	0	0
	25～34歳	68	46	1	29	20	1	3	2	0
	35～44歳	66	25	0	59	22	0	8	3	0
	45～54歳	65	13	0	103	21	0	14	3	0
	55～59歳	22	4	0	36	6	0	8	1	0

II. 母集団構成通りに回収できた場合の各セルの人数を算出

II-i.

- I で作成した母集団の人数のデータを使い、各セルの全体構成比を算出

II-ii.

- 追加調査の有効回答数9,016に母集団の全体構成比をかけ、母集団通りに回収できたとしたときの各セルの人数を算出

参考⑤追加調査ウエイトバック値の算出方法

Ⅲ. ウエイトバック値の算出

- 実際の各セルの回収数を、Ⅱ-iで算出した各セルの人数にするための係数(ウエイトバック値)を算出
- ウエイトバック値の算出にあたっては、性年齢(10区分)、就業状態別(3区分)、学歴(3区分)、エリア(5区分)の450セルで設定

※例として南関東のみ

		南関東								
		正規			非正規			その他		
		大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
男性	20~24歳	12	29	0	7	8	22	5	1	3
	25~34歳	100	256	3	33	31	3	13	14	1
	35~44歳	189	231	3	26	15	0	19	21	0
	45~54歳	245	139	0	30	13	0	38	23	0
	55~59歳	83	55	1	17	10	0	17	25	0
女性	20~24歳	13	26	0	7	5	29	4	0	3
	25~34歳	62	57	0	52	28	0	7	3	0
	35~44歳	84	42	0	82	26	2	13	6	0
	45~54歳	105	25	1	144	28	0	24	15	0
	55~59歳	39	8	1	56	11	2	10	5	2

		南関東								
		正規			非正規			その他		
		大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中	大卒未満	大卒以上	在学中
男性	20~24歳	30	8	21	34	10	24	2	0	1
	25~34歳	157	129	4	28	23	1	8	6	0
	35~44歳	197	141	0	23	17	0	32	23	0
	45~54歳	240	139	0	21	12	0	49	28	0
	55~59歳	76	48	0	10	6	0	25	15	0
女性	20~24歳	27	11	24	29	11	25	0	0	0
	25~34歳	118	80	2	50	34	1	5	3	0
	35~44歳	115	43	0	104	39	0	14	5	0
	45~54歳	113	23	0	180	36	0	25	5	0
	55~59歳	38	6	0	63	10	0	13	2	0

左表の数を右表の数にするための係数を算出
 =追加調査ウエイトバック値